

幹本申8号「首都圏新幹線信号通信技術センター-上野新幹線メンテナンスセンターにおける宿直体制の見直しについて」に関する申し入れ 団体交渉開催！①

1. 本施策を実施する目的とメリット・デメリットを明らかにすること。

今後の大規模な更新工事に対応していくためにも現行の設計業務の平準化に取り組む必要があり、本施策によりさらに柔軟に業務を進めていく考えである。

【主な議論内容】

《組合》回答の具体的内容は何か。

《会社》これまでの通年の宿直以降、ボンド脱落防止やモニタリングできるように設備強化をしてきた。2010年個の装置故障件数は25件、昨年度は14件と減少傾向である。社員の要望もあり、通年の宿直を辞めて連休取りやすくなり働き方改革できる。

《組合》平成21年東京地本と旧東京支社との議事録確認で、宿直の目的として「初動体制における現地到着時間の短縮」とあるが、その考えは変わらないのか。

《会社》当時と背景が変化している現実でもあるが早期復旧には早く現地到着が理想である。

《組合》体制見直すと早期復旧できにくくなるのではないのか。

《会社》初動体制は手薄になる可能性があるが、宿直の対応実績も減少傾向であるし、年間の8割程度は誰かしら夜間作業者がいるため、対応可能である。

2. この間、宿直体制を通年で行ってきた成果と課題を明らかにすること。また今後想定される課題を明らかにすること。

異常時の初動体制の構築に寄与してきた考えである。引き続き異常時については適切に対応を行っていく考えである。

【主な議論内容】

《組合》宿直体制で現在は少ない人数で行っていたが故に本来業務ができなくなることや、保安要員の確保に苦慮していた現実があったのではないのか。

《会社》そのような現実はない。技セからのフォローする仕組みは変わっていない。

《組合》今後想定される成果と課題は何か。

《会社》初動体制は課題となるが、他職場と変わらない体制で行っていく。

《組合》宿直体制を敷いた方が初動体制が早くなるが、その成果をありつつ働き方や背景を見て、宿直体制を見直しても良いという結論か。

《会社》直近の件数を見ても年間1件程度の故障対応であるし、その故障内容も緊急性が高いものではなかった。そのため、見直しても可能と判断した。

《組合》多客期も体制は継続するのか。

《会社》多客期の体制は変わらない。

幹本申8号「首都圏新幹線信号通信技術センター-上野新幹線メンテナンスセンターにおける宿直体制の見直しについて」に関する申し入れ 団体交渉開催! ②

3. 通年の宿直体制を見直すことで、初動体制の遅れが想定されるが会社の考えを明らかにすること。また社員へ、飲酒させない等の呼び出しを想定するような言動は行わないこと。

異常時については適切に対応を行っていく考えである。引き続き、一人ひとりのお社員と必要なコミュニケーションを図りながら適切に対応を行っていく考えである。

【主な議論内容】

《組合》宿直がいなくなり、初動体制が遅くなると職場で「今日飲むなよ」と言われるようなことがあってはならない。

《会社》宿直に限らず、異常時や気象状況等、コミュニケーションのレベルでは否定されるものではない。ただ強制はできない。

《組合》言葉だけが先行に独り歩きしてしまうと担う社員も不安である。

《会社》強制ではないがお願いはある。強制となれば業務指示となり体制を組むこととなる。

《組合》初動体制に課題があることは指摘する。継続した議論が必要だ。

4. 本施策実施以降も業務に必要な現在員を確保すること。

引き続き、業務に必要な要員は確保していく考えである。

【主な議論内容】

《組合》本施策で出面数の変更はないか。

《会社》変更はない。

《組合》現在のの上野新幹線メセの社員数は何名か。

《会社》現在は管理1, 一般7の8名である。

《組合》社員数の確保が難しくなり宿直体制を保つことが難しくなったため、体制を見直すとなるとそもそも目的からずれていく。

《会社》そのような認識はない。社員の希望から始まっている。

《組合》過去の議事録の解釈の議論になったが、議事録自体は協約であり解釈議論ではない。当初の議論でも初動体制の議論をしているが、今後の検証課題として議論が必要である。

《会社》過去の議事録軽視の考えは無い。引き続き真摯に対応する。

全4項目終了!

安全で働きがいのある職場をつくり出そう!